

県立神戸高等商業学校と伊藤眞雄

——兵庫県立大学国際商経学部の起源を辿る——¹

松山直樹²

Abstract

This paper aims to confirm the academic philosophy cultivated by Kobe Higher Commercial School, established by Hyogo Prefecture in 1929, the predecessor to the School of Economics and Management, University of Hyogo. In the school, the first headmaster was Masao Ito (1878-1937), who specialized in economic and policy analysis of urban planning. In 1912-15, Ito studied economics at LSE, supervised by Edwin Cannan, and conducted research on urban planning at British Garden Cities and Town Planning Association with Ebenezer Howard. Then, Ito has worked with Hajime Seki to promote Osaka Higher Commercial School to a university for around ten years. Ito's theoretical and practical experience has shaped his ideals for establishing and managing Kobe Higher Commercial School. Considering the geographical location in Japan, Ito has set up the school's fundamental system of research and education, mainly focusing on international trade and economics. This paper thus explains the origin of the intellectual tradition of University of Hyogo.

Keywords: 経済学、貿易、自校史、高商史、関一、キャナン、ハワード

JEL Classification Codes: B13, B31, I20

¹ 資料調査にあたって、兵庫県立大学学術情報館のスタッフの皆様にご協力を頂きました。県立神戸高等商業学校時代に作成された一次資料群が散逸してしまっている状態のなか、数少ない自校史に関する文献を保存することの重要性を考慮して、同情報館の書庫に自校史専用の書棚を設けて下さいました。また、草稿段階の本論文に関して、上谷繁之氏（河上肇記念会）、牧野邦昭氏（慶應義塾大学）、そして同僚の齋藤翔太郎氏（西洋経済史担当）よりご助言やご指摘を頂きました。この場をお借りして、皆様に改めて心より御礼を申し上げます。本研究は、JSPS 科研費（20K02957）の助成を受けたものである。

² 所属：兵庫県立大学経済学部・国際商経学部 准教授、email：naoki.ma@econ.u-hyogo.ac.jp

1. はじめに

旧制の専門学校³である「高等商業学校」（以下、高商と略記）は、戦前日本において大学⁴と並ぶ高等教育機関であった。各地に設立された高商の多くは、現在の国立大学における経済経営学系の母体となっている。だが、節目の年に行われる特別な行事等を除いて、現在の教職員や学生たちが、自らの所属する大学や学部の沿革、創立時の建学の精神、高商時代の学風などを知る機会は決して多くない⁵。

2004年に国立大学の独立行政法人化がなされて以降、文部科学省は各国立大学に対して「特色ある大学」や「より個性豊かな大学」の実現を要請している。そのため、各大学では文書室や大学史編纂室等を設けて、自校の歴史を跡づけるために必要な資料等の調査が進められ、現在では自校史に関する教育も積極的に展開されている⁶。さらに高商を起源とする大学や学部の多くは、2010年代から2020年代にかけて創立100周年を迎える。各大学では、高商時代以来の公文書、著作物、作品、写真といった一次資料を中長期的に保存する取り組みが進められている⁷。すなわち、自校史や高商史の研究は、一次資料の収集・保存という点においても極めて重要なプロジェクトであり、長き伝統によって培われた各高等教育機関の研究教育上の特質を戦略的に前景化させる基礎研究でもある。

³ 明治5年(1872年)に「学制」が公布され、翌年には専門学校に関する条文が追加され、法学校・医学校・理学校・工業学校・農業学校・商業学校・獣医学校等を専門学校とすることが定められた。明治18年(1886年)の教育令の改正では専門学校の種別が法律上で確定され、「専門学校ハ法科・理科・医科・文科・農業・商業・職工等各科ノ学業ヲ授クル所」と定められた。さらに明治36年(1903年)の専門学校令では「高等の學術技芸を教授する学校」と再定義された。昭和初期までに各分野の旧制専門学校が各地に設立された。詳細は天野(1993)等を参照されたい。

⁴ 明治22年(1890年)の改正教育令において、大学もまた「法理学医学文学等の専門諸科ヲ授クル所」と定義された。こうして東京帝国大学や京都帝国大学には、法科大学、理科大学、医科大学、文科大学等が設置された。大正時代には、大学令(1918年公布)等の高等教育機関に関する重要な法令がいくつも公布され、次第に西欧諸国において発達した近代的な高等教育システムが、戦前日本において機能していくことになる。詳細は寺崎(2020)等を参照されたい。

⁵ この問題を克服すべく、和歌山大学では一般教養科目の「21世紀大学論」で、全学部の各教員が所属学部の伝統等について講義をすると共に、同窓会と協力して各業界で活躍する卒業生による講演をオムニバス形式で展開し、新入生に自校史を学ぶ機会を提供している。テキストとして『和歌山大学の歴史と展望』も刊行している。広島大学では、大学入学時に小冊子『広島大学の歴史』を学生たちに配布すると共に、教養教育の選択必修科目として『広島大学の歴史』を展開し、在学生に自校史に関する理解を促している。

⁶ 例えば、大阪大学は、法人化の際に自校の学問的精神の源流が「懐徳堂」(1724年の創設)と「適塾」(1832年に創設)にあることを示した。前者は文科系学部の系譜、後者は理科系学部の系譜に区分される。実際には理系と文系の区分や起源に対する厳密な根拠を求めることは難しいにしても、そのような解釈は「大学のアンデンティティを確立しようとする意識の反映」(菅 2018, 15)とも理解できるだろう。このような複雑な沿革を研究していくうえでも、一次資料等を収集・保存・分析をおこなう大学史編纂室は極めて重要な役割を果たす。

⁷ 代表的な手法に脱酸性化処理やデジタルアーカイブがある。このような資料保存の取り組みは「大学史編纂にあたって使用した文書などがきちんと保管されず、いまそれらを史料として閲覧しようにもほとんどそれができない」(阿部 2014, 5)といった反省のうえに立つ。実際に、神戸大学は大学文書史料室を設け、前身校から現在に至るまでの関係資料(文書、写真、記念品等)を一括管理し、デジタル化による保存を進めている。小樽商科大学では、小樽高商史研究会を中心に高商時代の資料等を収集・保存し、その研究成果を『小樽高商の人々』(2002年、北海道大学図書刊行会)等として公開した。さらに創立90周年記念事業の直後に小樽商科大学百年史編纂室を設置し、『小樽商科大学百年史』や『小樽商科大学史紀要』を発行するなど、母校の伝統を基礎にして自校の将来的発展を学術的に構想した。

本稿では各種資料を手がかりにしなが、兵庫県立大学⁸国際商経学部の源流である、兵庫県立神戸高等商業学校（以下、県立神戸高商と略記）の研究教育の独自性について再確認する。県立神戸高商は、昭和4年（1929年）に日本で最後に設立された官公立の高商であった⁹。そのうえ、同校の校地から約20キロの距離には、官立神戸高等商業学校を前身とする神戸商業大学（現、神戸大学）が存在した。そのため、県立神戸高商は、後発的な高等教育機関としてその存在意義を内外に向けて積極的に示していかなければならなかった。本稿では、こうした県立神戸高商の揺籃期に注目し、初代校長の教育理念を具現化した同校の研究・教育の特徴を析出する¹⁰。

本稿の議論は以下のように展開される。まず第2節では、日本の富国政策や産業革命に連動するかたちで各地に設立された高商の全体的な諸特徴を確認する。第3節では、県立神戸高商の設立の経緯について、校地の選定や開校までの足取りを振り返る。続く第4節では、県立神戸高商初代校長に選出された伊藤眞雄の経歴や学問遍歴を振り返る。そのうえで、県立神戸高商の礎となった伊藤校長の教育理念を指摘する。第5節と第6節では、伊藤校長の運営方針に沿って形成された、県立神戸高商における研究制度と教育制度の諸特徴をそれぞれ考察する。そして最後に第7節では、本稿の議論に関するまとめを行い、若干の展望を述べたい。

2. 日本における高等商業学校

明治から昭和初期にかけて、日本では富国政策や殖産興業の実現に向け、商業教育に特化した高等教育機関が各地に設立された¹¹。まず明治8年（1875年）に、東京に

⁸ 兵庫県立大学は、神戸商科大学、姫路工業大学、県立看護大学を統合して2004年に設立された。県内の高等教育機関の統合に関する計画は終戦直後から議論がなされてきた。終戦直後、県当局は、県立神戸高商を前身とする県立神戸経済専門学校、県立高等工業学校を前身とする県立工業専門学校、さらに県立医学専門学校を統合して、県立総合大学を設立することを構想していた。すなわち「県立の大学専門学校としては、[県立神戸経済専門学校の]他に姫路工業専門学校があり、神戸に医科大学があった。これらの大学及び専門学校を統合して、県立の総合大学を作りたいというのが、県の第一の希望であった」（『五十年史』, 118, □内は引用者）という。しかし、経済専門学校や工業専門学校はそれぞれ1948年と1949年に神戸商大と姫路工大に昇格し、県立神戸医学専門学校は県立神戸医科大学への昇格を経て、1964年に神戸大学に医学部として統合された。1949年には県立農科大学が設立されているが、同校もまた1966年に神戸大学に農学部として統合された。それだけでなく、戦前には兵庫県会で県立神戸高商を官立へ移管するかどうかで議論されたこともある（兵庫県會事務局縣會史編纂室 1954, 800）。兵庫県では各高等教育機関の統廃合や再編が終戦前後から繰り返し実行されてきた。今後は人口減少も相まって、大学間の統廃合に関する議論がさらに加速することが予想され、自校史研究はそのような状況において一定の指針を提供するものと考えられる。

⁹ 昭和19年（1944年）の12月に、文部省は官公立の高商を三種に編制することを宣言した。すなわち「第一種は純然たる高工と全く同じく技術家を要請する工業専門学校となり、第二種は工業の経営家を要請する工業経営専門学校となり、第三種は高等商業の特色をそのままに存続する経済専門学校となる」（『小史』, 63）ことが決定された。

¹⁰ 戦前日本では、高等商業学校の設立に際して、初代校長が教員の採用からカリキュラムの作成までを一手に担ったとされる（倉田 2010）。つまり、初代校長の学問観や教育理念が各高商における運営方針に色濃く影響を及ぼしていた。

¹¹ 天野（1993）が指摘するように、日本の高等教育制度は、東京帝国大学が唯一の頂点になるように政策的に制度設計さ

官立商法講習所（現、一橋大学）が設立された。次いで明治11年（1878年）に、慶應義塾の福沢諭吉の門弟たちが教員として派遣され、「欧米式の新しい商業実務、特に外国貿易実務を商家の子弟に伝授すること」（岡部2017,13）を目的にして、県立神戸商業講習所（現、県立神戸商業高等学校）が設立された。その間に、「国家官僚と法律の専門家、医師、技術者、教師（文系、理系）といった人材の養成」を目的にして東京大学が設立されたが、その際には「商業や経済活動を担う人材の養成は、当時大学で教育されるべき対象からは外され、1ランク下の領域として位置づけられていた」ために、商学や経済学の教育は制度化されなかった（上林・清水・平野編2021,4）。しかし、東京大学の外側では商学や経済学の重要性が日々高まっていた。日本経済は、金融、鉄道、海運などのインフラストラクチャの整備を基礎にした工業化によって飛躍的な発展を遂げ、国際的な舞台でもそのプレゼンスを高めつつあった。こうした潮流のなかで、官公立の高商が相次いで設立されていく。まず官立商法講習所の流れを汲む、官立の高等商業学校が明治17年（1884年）に東京外国語専門学校（現、東京外国語大学）の附属学校として設立された。次いで、明治34年（1901年）に市立大阪高等商業学校（現、大阪市立大学）が設立され、その翌年には、前述の官立神戸高等商業学校が設立された。こうして第二次世界大戦までに、日本の国内には15校の官公立の高商が設立されたのである¹²。

大学と同様に、高商における教育システムもまた、ヨーロッパの高等教育機関のものを参考にして構築された¹³。ヨーロッパにおける専門的な商業教育は、近代社会の到来前後に登場した。まず1741年に、スウェーデンのウプサラ大学に法学・経済学・

れたものの、富国政策の内実は、工業学校、農業学校、商業学校等の旧制専門学校の卒業生たちが担っていた。

¹² 明治時代に設立された高商は、官立高商5校〔東京高商、神戸高商、山口高商（現、山口大学）、長崎高商（現、長崎大学）、小樽高商（現、小樽商科大学）〕と公立高商1校（市立大阪高商）だった。大正8年（1919年）の六ヶ年計画以降、官立高商は大正9年（1920年）に名古屋高商（現、名古屋大学）、大正10年（1921年）に福島高商（現、福島大学）と大分高商（現、大分大学）、大正11年（1922年）に彦根高商（現、滋賀大学）と和歌山高商（現、和歌山大学）、大正12年（1923年）に横浜高商（現、横浜国立大学）と高松高商（現、香川大学）、大正13年（1924年）に高岡高商（現、富山大学）が設立された。こうして日本で最後の高商として、昭和4年（1929年）に県立神戸高商が設置された。また国外には、台湾高商（現、国立台湾大学）と京城高商（現、ソウル大学校）が設立された。

¹³ 大学の起源は、中世ヨーロッパにおける同業組合（ギルド）としての教員組合と学生組合による自生的な学びの場に求めることができる。さらに、近代的な大学の研究教育システムは、ヴィルヘルム・フォン・フンボルトが1810年に創設したベルリン大学の創設に端を発するものであるとされる。特に「[初等・中等教育を行う]学校がすでに決着のついたできあがった知識だけに関わり、それを学ぶ場であるのに対して、[フンボルトの構想する]高等学問施設の独自性は、つねに学問をまだ完全に解決できていない問題として扱い、それゆえたえず探求し続けるというところにある。そこからすると、教師と生徒の関係はどうしても以前の学校とは別物になる」（フンボルト2019,318頁、[]は引用者）として、フンボルトは自らの理念を示した。こうした議論を踏まえて、大学とは、すでに解決をみた議論によって構成される学問内容を大学教員が学生に教授する場であると共に、高次の学問的志向に基づき、知的・精神的成熟を目指して、大学教員と学生が共に学問的発見を探求する場でもあると解釈される。こうして、昨今のような講義とゼミナールによる教育制度が確立されたと考えられている。他方、近代の大学モデルがフンボルトの理念ないし尽力の産物であったとする一般的な理解に再考を促す研究もある。詳細な議論は、潮木（2007）などを参照されたい。

商学教授職が設置された。初代教授にはベルチ (Anders Berch) が就任した。ベルチは『政治算術による国富の追求』(1746年)等を著し、経済社会現象の数量的分析を展開した。彼はまた理論研究だけでなく、経済館を設置して商品研究も展開したという(藤田 2020)。1759年には、ポルトガルで実践的な会計学を教授することを目的として、リスボン商業学校 (The Aula do Comércio in Lisbon) が設立された。さらに19世紀には、商業に関する学術・実務を教授することを目的として、1819年にパリ高等商業学校 (École Supérieure de Commerce de Paris) が設立され、1852年にはアントワープ高等商業学校 (Institut Supérieur de Commerce d'Anvers) が設立された。特に後者は、東京高商や市立大阪高商を設立する際に模範となった高等教育機関である(西沢 2003, 226-227)。こうした学術(理論)と実務(実践)を重視するヨーロッパ型の商業教育システムが、日本の高商において展開されていくことになる。

ヨーロッパ諸国では産業革命が進行していくなかで高商の設立が相次いだ。やはり日本においても産業革命やその後の商工業の発達に牽引されるように、各地に高商が設立された。そのような現象が生じた原因の一つとして、少なくとも日本では、理論と実践に基づく専門的教育を受けた高商の学生たちは商学、語学、簿記に秀でており、そのような高商出身者に対する社会的需要が極めて高かったことが挙げられる。真理を探求し、その結果を応用研究に結びつける大学の研究教育と異なり、高商に限らず旧制専門学校では理論と実践の双方を重視する教育が展開されていた。かくして日本において、「近代化の真の担い手としての役割をはたしたのは、帝国大学出身者ではなく、これら専門学校の出身者たちであった」(天野 1993, 154)と評価されている。

他方で、日本の高等教育機関は後発国に固有の問題を抱えていた¹⁴。それは、ヨーロッパの先進的な教育を輸入していたために、教師職のために多くの外国人を雇わなければならなかったという点である。それゆえ、ヨーロッパの高等教育システムを日本に定着させることに並行して、日本人の教師を養成することもまた高等教育機関に課せられた喫緊の課題であった。こうしたなかで、高商の場合には、水島 鏡也 (1864-1928) がその最初期のロールモデルであったと言える。彼は県立神戸商法講習所で簿記や商学について学んだ後、東京の官立高等商業学校に進学してより高度な理論等を学び、企業での実践的経験を経て、官立高商の教授職に就いた。その後、1902年(明

¹⁴ 明治時代、東京大学では外国人教師による外国語で教育が展開されていたことから、教授の面では旧制の専門学校と実質的な違いがなかったとされる(天野 1993, 20)。こうした事情から、『専門学校』が卒業生を出すようになれば、やがては外国人の力を借りる必要はなくなる。その時をまって、純然たる『日本』大学をつくればよい(天野 1993, 18)とする考え方が政府内で提起された。外国人教師には大臣クラスの高い給与を支払っていたという財政上の問題もあり、日本人教師による日本語による教育は、早急に実現すべき重要な課題だったのである。

治 35 年) の官立神戸高商の創設に尽力し、初代校長として同校における実学重視の教育制度を整えた (岡部 2017)。このようにして、「(商業学校→) 高商→大学」という進路が各地で発展的に継承され、日本人教師による商業に関する専門的な高等教育が実現した。

3. 県立神戸高商の設置¹⁵

明治 5 年 (1873 年) の「学制」の公布以降、日本でも商業教育の充実化が図られ、旧制専門学校への入学試験は熾烈をきわめた。「明治 38 年には高等教育の入試倍率は、高等学校で 3.2 倍、官立専門学校でも軒並み三倍を超え、なかでも高等商業は 4.7 倍という高い倍率を示した。それから 10 年たった大正 4 年には、競争はさらにはげしくなり、高等学校の 4.6 倍の他、実業専門学校はいずれも五倍前後、最高の官立医専では 6.4 倍にまではねあがった」(天野 1993、133) という。他方で、日本経済は、明治時代に重工業化が進行したことによって規模が拡大したが、大正末期に至ると戦後恐慌のために景気は安定せず、1930 年代には世界恐慌の煽りを受けて深刻な不況に陥った。高い教育需要と社会経済の混迷を背景にして、1929 年 (昭和 4 年) に県立神戸高商は設立された。本節では、県立神戸高商の設立から開校までの一連の流れを概観する。

3-1. 県立神戸高商の校地

兵庫県では、明治 11 年 (1878 年) に県立神戸商業講習所が設立されたが、官立神戸高商 (現、神戸大学) と県立神戸高商 (現、兵庫県立大学) のいずれも、その知的系譜を継承していない。つまり、東京高商 (現、一橋大学) や市立大阪高商 (現、大阪市立大学) が、東京商法講習所 (明治 6 年に設立) や大阪商業講習所 (明治 13 年に設立) を母体として発展した経緯とは異なる事情があった。まず、県立神戸高商が設立された背景を確認しよう。

大正 12 年 (1925 年)、帝国議会において官立神戸高商の大学への昇格が決定した。その直後、世界最大の貿易港であった神戸港を抱える兵庫県下に同校の役割を担うべき、実業教育を展開する高等教育機関が消え去ることを危惧した市民らが高商設立運動を展開した (『小史』, 1-3)。当初は官立の高商を新設する案が有力視されていたが、昭和 2 年 (1927 年) 頃から、県立神戸商業講習所の後身である県立第一神戸

¹⁵ 本稿における県立神戸高商の設立の経緯等に関する議論は、伊藤 (1931a)、『小史』(1951 年)、高木 (1977a, 1977b)、小松 (1979)、三戸 (1979)、『五十年史』(1979 年) に多くを負っている。

商業高校¹⁶の高商昇格を目指す運動が本格的に展開された。ところが、昭和3年(1928年)12月21日に開催された兵庫県会では、厳しい予算事情を鑑みて、県立第一神戸商業学校を高商へ昇格させるのではなく、県立の高商を新設することが決定した。長^{ちやう}延連^{えんれん}知事(当時)は同日の兵庫県会で、高商の設立を追加議案として次のように報告した。

次は高等商業学校の開設、並びに第一神戸商業学校の移転建築を計画致し、高等商業学校建築費五十万円、第一神戸商業学校移転建築費四十八万六千余円をもって、いずれも昭和四年度より二箇年継続事業として、起工致したいと考へます。県下に於ける専門程度の商業教育機関には、神戸高等商業学校並びに関西学院高等商業学部がありそれぞれ商業振興の原動力となって居りましたが、神戸高等商業学校は昭和四年度より昇格して商業大学となり、専門部を附設しないために、県下に於ける専門程度の商業教育機関を失うことに相成ります。即ち現に、県立高等商業学校を設立して、修行年限を三箇年とし、生徒定員を四百五十名と定め、昭和四年度より開講することと致したいと存じます。これが建築費五十万円は、寄付により充當致したいと考えます。(兵庫県會事務局 縣會史編纂室 1953, 1274)

実は、上記の決定がなされる以前、特に高商昇格運動が本格化する中で、当時の自治体の首長らの思惑で県立高商の新設と校地の選定とが密接に関係づけられていたのである。兵庫県会議員、参議院議員、明石市長などを経験した田口政五郎(1894-1974)は、昭和38年(1963年)12月に行われたインタビュー¹⁷において、校地選定の問題の経緯をめぐって以下の諸点を振り返った。田口は明石郡垂水村(当時)の村長を務めていた際、垂水の土地利用について宇治川電気鉄道株式会社(現在、山陽電気鉄道株式会社)と交渉を行った。交渉の結果、その土地を学校の用地として利用することが決まった。ちょうどその時、帝国議会で官立神戸高商の大学昇格が決定され、県内に新たに官立の高商を新設する案が示されたという。新設の官立高商に教員を派遣す

¹⁶ 県立第一神戸商業高校の前身は、明治11年(1878年)に設立された県立神戸商業講習所である。前述のとおり、同校は福田徳三等の福沢門下の人々によって商業教育が開始されたが、その後、高商や大学への昇格は適わなかった。他方、森有礼や渋沢栄一らの尽力によって明治8年(1875年)に設立された東京の官立商法講習所は、東京高商、東京商科大学を経て、現在の一橋大学となり、さらに五代友厚らの尽力によって明治13年(1880年)に設立された大阪商業講習所もまた、市立大阪高商、大阪商科大学を経て、大阪市立大学(2022年より大阪公立大学)に継承されている。

¹⁷ 『五十年史』所収の「垂水に高商ができるまで」(田口政五郎、44-47頁)は、同窓会誌『淡水』第四号に掲載されたインタビュー記事に基づくものである。

ることになることが予想された官立神戸高商では、三宮よりも西側では大阪出身の優秀な学生が集まらないであろうと考えて、上ヶ原（現在、関西学院大学の所在地）に高商を誘致することを提案した。ところが、田口は高商を垂水に誘致するため、事前に知り合いを通じて文部省に高商の用地として垂水を推奨し、省内ではそのように手続きが進められた。ところが、その手続きや決定に不服を抱いた官立神戸高商の同窓会^{りょうそうかい} 凌霜会 は、校地の再選定を平尾鈞三郎文部大臣（当時）に直談判したという。高商の誘致問題に揺れている最中、田口はある秘策に出た。

丁度その時、御大典記念事業で明石公園をつくるということで、県の予算が組まれていたのですが、公地が無かったために取りやめとなりました。そうこの金を垂水に高商を作るのにまわしてもらおうと気付いた私は、前途の如く県議をした経験から、その時の県議さんに割合懇意の人が多かったので頼んでまわった次第です。県も乗気になってくれましたね。…兵庫県は独自で官立よりもいい高商を作ろうではないかと決まったわけでした、それが現在の神戸商大が県立である理由でもあるんです。（田口 [1963]1979, 45）

こうして、校地の選定問題から県立高商の設立へと論点がすり替えられ、凌霜会も最終的には官立高商の上ヶ原への誘致計画を断念せざるを得なかった¹⁸。こうした経緯によって官立高商の新設案が消滅し、最終的に兵庫県会が垂水を校地にして県立高商が新設されることが決定したのである。この結果を受けて、県立第一神戸商業高校の同窓会や父兄会は高商設立運動に向けた多額の寄付金が、新設される県立高商のために提供されることになり、宇治川電鉄や神戸市の篤志家たちからも大口の寄付金を受けた。こうして計画的に校地と建設費の両面が整えられ、さらに多方面からの資金援助を受けるかたちで、県立神戸高商が設立されたのである。

ところが、県立神戸高商は開学した後も二年間は独自の校舎が存在せず、他の教育機関の校舎等を間借りして講義等が行われた¹⁹。最初の仮校舎は、県立第一神戸商業高等学校の別館であった。同校から別館の五教室を借り受けて、第一期生と共に学校業務が開始された。仮校舎の五教室のうち、三つの教室が講義室として割り当てられ、別の一教室は図書室兼閲覧室となった。残りの一教室は、パーティションで区切るか

¹⁸ 『小史』（8-9）の科目担当者一覧を確認する限り、県立神戸高商の創設時に官立神戸高商は教員を派遣していない。

¹⁹ 昭和5年（1930年）の1月、県立高商の新設を受けて校舎の建築入札が行われ、大林組が32万7千円にて落札し、2月1日に建築起工式が挙行された。

たちで校長室と職員室として利用された(鈴木 1939, 63)。翌年度は、六学級(二学年)の構成になったため、県立神戸第一商業学校での研究教育の運営が物理的に困難になった。そのため、阪急電鉄株式会社への交渉を何度も重ねた結果、その所有物件である旧関西学院大学中等部の校舎と運動場(現在、神戸市灘区の神戸文学館およびその付近)を借り受けることが可能になった。こうして、昭和5年度は入学式が県立第一神戸商業高等学校の講堂で催されて以降、通常の学校業務は神戸市灘区において行われた。

このようにして、県立神戸高商は全三学年が揃った昭和6年度より、垂水の^{たかまるくが}高丸陸に建設された新校舎²⁰にて研究教育を開始した。同年6月には在校生から歌詞を募り、校歌が制定され(付録を参照)、秋には新校舎の落成式が催された。それからまもなく日本は第二次世界大戦に突入し、県立神戸高商もまた多くの人的・組織的な被害を被った。戦後には大学昇格を経験し、明石市と神戸市との間で自治体再編もなされたが、県立神戸高商の設立から平成2年(1990年)に神戸商科大学が神戸市西区学園都市へ校地を移転させるまで、半世紀以上にわたって垂水の校地で研究教育が展開され、多く優秀な社会人や研究者が輩出した。

3-2. 県立神戸高商の開校

昭和4年(1929年)2月2日、『官報』(第627号)の「文部省告知第十九號」において「實業學校令及専門學校令ニ依リ左記實業専門學校ヲ設置シ昭和四年四月ヨリ開校ノ件認可セリ」(34頁)として、県立神戸高商の設置に関する認可が告示された。『神戸^{ゆうしん}新日報』は、その設置認可と入学試験について以下のように報じた。

縣立高商の新設は原案執行が順調に進んで数日のうちに認可の指令に接しうるようになっていたが官立高商は既に生徒募集を行なっているので、その関係から取急いで認可をしてもらったのだ。今明日の官報で告示される筈で

²⁰ 伊藤校長は新校舎の建築寄付金の募集に相当な苦勞を強いられた。県立神戸高商の創設が決定した際、宇治川電鉄より十五万円の寄付金を頂戴していた。ところが、それ以外の団体等から寄付を約束されていた約三十五万円は、新校舎が完成する段階においても集まっていなかった。昭和四年度末に開かれた兵庫県会でも「大久保議員より高等商業学校が昨年設けられたが、これは市部に關係があり、当時高等商業学校の設立と県立商業学校の移管に対して、商業学校の同窓会・父兄会が三十五万円を集めて、高等商業学校設立を補助するという条件があった。ただし、この金は何割かしか集まっていないと聞く。もし集まらなかった場合は、当局はどうするつもりであるか」と質疑が行われており、「極力寄付者に催促しており、目的通り集めたいと努力している。県立商業と高等商業とは、寄付者の意志からしても併置する事が得策であり、別々に置く事はむしろ困難な事情がある」という返答がなされるような状況だった(兵庫県會事務局縣會史編纂室 1953, 1414)。このように、県立神戸高商が設立される以前から予算面に不透明な点があったことは明らかであり、開講後もしばらく伊藤校長や県の学務部長らは寄付金を集めるために奔走しなければならなかった。

あるが、校長教授の人選については銓衡を進めているが、とりあえず学務部長を校長事務取扱に任じすべての計画を運ぶつもりである、校舎に新築は一年を要するので、本年は縣商を仮校舎にあて四月から開校するが、明年の四月には新築された垂水で授業を行ひたいと思っている（神戸又新日報、昭和四年二月二日発行）

このように、同年4月に開学予定であった神戸商業大学がすでに入学者の募集を開始していたため、それに足並みを揃えるかたちで県立神戸高商の入学者募集が開始されたという。校地については、昭和5年度に校舎が完成する予定だったようであるが、前述のように、実際に垂水の新校舎で学校運営が開始されたのは昭和6年度のことであった。

さらに、文部省令の公布から二日後に出された兵庫県告示第59号では、県立神戸高商の仮事務所が同年3月31日まで兵庫県学務部学務課内に設置されること、そして校長事務取扱（実務担当者）には川崎末五郎学務部長が兼任することが明らかにされた。同日の『神戸又新日報』はそれらの決定事項に加えて、以下のように入試関連の情報を伝えた。

募集人員約百五十名

入学願書受付期限二月五日より三月十日まで

選抜考査の日時及学科目は三月十五日九時半より正午まで 国語および漢文——解釈、書取、作文（以上中学出身者）同上（以上商業出身者）

十六日九時半より正午まで 英語——解釈、作文、書取（以上中学出身者）同上（以上商業出身者）

十七日午前九時半より正午まで、代数、平面幾何（以上中学出身者）商業算術、商業簿記（以上商業出身者）

身体検査及人物考査の日時 三月十八日午前八時より

選抜考査身体検査及人物考査の場所 縣立第一神戸商業学校

入学考査料は五圓となっている（神戸又新日報、昭和四年二月四日発行）

このように、第一回の入学試験は、筆記試験、身体検査、人物考査によって構成され、全三日間の日程で行われた。筆記試験に関して、試験科目は、数学に関して、中学校出身者と商業学校出身者とで異なっていた。「中学校」出身者の場合、国語・漢文、英

語、そして、代数、平面幾何によって構成された。「商業学校」出身者の場合には、国語・漢文、英語、そして、商業算術、商業簿記が試験科目とされた。

第一回の入学試験当日の試験の実施状況について、『神戸又新日報』（昭和四年三月十六日発行）は、「入学願書を題した第一部商業学校出身者は百二十名で二名の欠席、第二部の中学出身者は三百九十六名で十五名の欠席。このうち一部からは百名、二部から五十名、総計百五十名三学級が採用されるのである。だから商業出で振り落とされるものは僅十八名に過ぎず、中学出は百三十一名も落とされるわけである」と報じた。中学校出身者にとっては実質倍率 7.6 倍の狭き門であった²¹。

『兵庫縣立神戸高等商業學校一覽』（昭和 6 年度）によれば、第一回入学試験で入学した第一期生（全 163 名）の出身地は、兵庫 144 人、京都 4 人、大阪・広島・高知・福岡 2 人、静岡・滋賀・石川・鳥取・島根・岡山・山口が各 1 人であった。京阪神地域の出身者が約 92% と多かったが、九州地方、中国地方、四国地方からも学生が集まった。学校別では、商業学校では、県立第一神戸商業学校 22 人と第一新港商業学校（現、神戸市立神港橘高校）13 名とが他校に比して多かった。中学校では、第二神戸中学校（現、県立兵庫高校）25 人、第三神戸中学校（現、県立長田高校）18 人、第一神戸中学校（現、県立神戸高校）9 人が、入学者の多い上位三校であった。また、第一回入学者の家庭職業については、銀行会社員 32 人、食料品業 17 人、農業 12 人、官公吏 10 人、物品販売業 9 人などであり、商業に携る家庭に育った入学者が比較的多かった²²。

4. 伊藤眞雄初代校長

第一回入学試験の結果、163 名の学生が県立神戸高商の一期生として進学することが決定した。ところが上述のように、同年二月以来、専任校長の人選は続いていた。

²¹ 定員 150 名（商業学校出身者 100 名、中学校出身者 50 名）に対して、出願者数 516 名、受験者数 499 名、合格者数 163 名であった。したがって、初年度における受験の実質倍率は約 3.3 倍、商業学校出身者の実質倍率が約 1.1 倍、中学校出身者の実質倍率は約 7.6 倍であった。

²² 高等教育機関としての体裁が整って（三つの学年が初めて揃って）から五年が経過した昭和 11 年（1936 年）における県立神戸高商の生徒たちの実態をみてみよう。学生総数は 471 名であり、そのうち中学校出身者は 318 名で、商業学校出身者は 153 名であった。出身中学校の上位 3 校は、第一神戸中学校（67 名）、第二神戸中学校（41 名）、第三神戸中学校（33 名）であった。出身商業学校の上位 3 校は、第一神戸商業学校（50 名）、第一神港商業学校（17 名）、京都第一商業学校（16 名）であった。在校生の出身地は、関西圏（兵庫、京都、大阪）が 410 名と圧倒的に多く、東海地方、中国地方、九州地方、北海道といった国内全域から学生が集まった。朝鮮、台湾、満州からも受験者がおり、大陸の関東州からは毎年入学者がいた。在校生 466 名の自家の職業は、商業 148 名、銀行会社員 115 名、無職 90 名、工業 30 名、官公吏 27 名、農業 25 名、貿易商 14 名であり、医師や船員を含む自由業 14 名、教員 9 名、運輸業 7 名、その他 3 名と分類され、商業や金融業に携わる親元で育った学生が多かった。

以下では、入学式の直前に内定した県立神戸高商の初代校長について、その研究歴や教育理念等についてみていく。

4-1. 伊藤眞雄の校長就任

昭和4年4月13日発行の『朝日新聞』神戸版は、「兵庫縣立神戸高等商業学校校長はかねて人選中のところこのほど大阪商科大学教授伊藤眞雄氏に決定近く発令を見るはずである、新校長は勅任待遇一級俸（四千五百圓）を下賜され別に年手当として千圓を給せられることになっている、同氏は新潟縣北蒲原郡新発田町の産で本年五十二歳である」と報じた。こうして、県立神戸高商の初代校長には、市立大阪高商教授で、大阪商科大学予科教授を兼務していた、伊藤眞雄（Masao Ito, 1878-1937）が選出された²³。



伊藤眞雄

伊藤は、旧制第四高等学校（現、金沢大学）に学んだ後、明治33年（1900年）に京都帝国大学法科大学に進学した。明治37年（1904年）に同校を卒業した後、大阪府立堺中学校教授を経て、明治38年（1905年）に市立大阪高商教授に就任した。同校では、24年間にわたって研究教育に貢献するだけでなく、教務課長（現在の学部長に相当）や校長事務取扱（現在の副学長に相当）等を歴任した。後に「同校では長らく教務課長をやられて手腕を振はれ学校行政に頗る練達の士である」（西居 1938, 49）と評価されたように、伊藤は実務面に長けていた。彼は学校独自の基金を設けたり、東京商科大学の状況を調査しただけでなく、先進的な研究教育を展開する欧米の諸大学を訪問し実地調査を展開するなど、約10年の歳月を費やして市立大阪高商の大学昇格に向けて奔走し、その実現に貢献した。

4-2. 伊藤眞雄のイギリス留学1：LSEでの学術研究

市立大阪高商において、伊藤は経済原論等の基幹科目を担当し、研究活動では都市計画の経済分析——都市化や工業化の現象や住宅環境の変化等を経済理論や経済政策の観点から分析——を展開した。大正元年（1912年）には、市立大阪高商より在外研

²³ 公的には、昭和四年八月五日、文部大臣小橋一太より浜口雄幸内閣総理大臣に「特ニ至急御発令ヲ請フ」と付記された伊藤の任命に関する文書が送られた。その後、八月八日に、小橋文部大臣より「公立實業専門學校長ニ任ス」との通達を受けて、伊藤は正式に県立神戸高商初代校長に任命された（任免裁可書・昭和四年・任免卷四十五より）。

究に派遣される機会を得た。国立公文書館所蔵の資料（大正元年九月二十四日付）によれば、「伊藤真雄ハ都市經濟政策研究ノ為貳箇年間、…市費ヲ以テ英國及獨逸國へ留学セシメ度候條同国へ出張命セラレ度此段及稟議候也」とされている。実際には、第一次世界大戦が勃発したために、ドイツへの留学は断念せざるを得ず、イギリスに二年間留学した。

伊藤によるイギリスでの在外研究の特徴は、以下の二点に集約されうる。ひとつは、ロンドン大学を構成するロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics and Political Sciences、以下LSEと略記）に留学し、同校の創設メンバーであり、経済学教授であったエドウィン・キャナン（Edwin Cannan, 1861-1935）²⁴に指導を受けたことである²⁵。もうひとつは、イギリス田園都市計画協会（British Garden Cities and Town Planning Association）のロンドン本部において、都市計画に関する実践的な知識を深めたことである。

まず、LSEにおいて伊藤はキャナンの研究指導を受けた。キャナンはLSEで20年以上にわたって、2・3回生向けの講義「経済原論（Principles of Economics）」を担当した（Tribe 2018, 198）。新入生向けの経済学入門の講義も担当しており、その講義のために書かれたテキスト *Wealth: A Brief Explanation of the Causes of Economic Wealth* は、伊藤の留学中に出版された。帰国後に伊藤は同書を翻訳しており、好評を博した。キャナンは「金本位制と自由貿易を支持する『古典的自由主義者』」（木村 2009, 50）であり、過去の経済学説を踏まえて、抽象的方法に基づく「経済学の実用性」の探究を重視した²⁶。それゆえ、「人々の日常的な経済活動（ordinary business of life）」を経験的かつ帰納的に考察することを目指したアルフレッド・マーシャル（ケンブリッジ大学経済学教授）の経済理論には一貫して批判的だった（Tribe 2018, 198-199）。さらに、教育面においてもマーシャルとキャナンは対照的であった。マーシャルがケンブリッジ大学において自らの主著『経済学原理』（初版、1890年）をテキストに用いて経済学教育の制度化を図った一方で、「キャナンは、LSEの学生たちに、自分の理想とする経済学を押しつけたりせず、自由にさまざまな経済学へ接近することを認めていた」（木

²⁴ キャナンは、アダム・スミス（Adam Smith, 1723-1776）の『国富論』校訂版を出版したり、スミスの講義に参加した学生のノートを手掛かりに『法学講義』を出版したことで、経済学の発展に多大な貢献を行なった人物である。

²⁵ キャナンは、オックスフォード在学中の1889年に経済学に関する論文 *Economics and Socialism* をフェビアン・ソサエティに送付した。その論文をめぐってシドニー・ウェップらが議論を行った結果、LSE創設に際して講師として採用したいとの申し出がキャナンの下に届いたのである（Tribe 2018, 200）。その後、キャナンは1900年から1904年にかけて経済学科長を務めた。1907年にはロンドン大学経済学教授に就任しており、1926年に退職するまでその地位にあった。

²⁶ キャナンの主著には、*A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848*（1898年）という、古典派経済学の主要論点を整理した重要な研究成果がある。

村 2009, 50) という²⁷。こうしたキャナン²⁸の教育方針等に触れた伊藤は、帰国後に著した論稿「在英中の所感」において、イギリスでは経済と倫理が重視されていたことを指摘しており、「英国に於ては、國民の人格の修養又は改良といふ事が、今日経済問題以外に於ての最も重要なる問題であります」（伊藤 1915, 13）と述べた。伊藤はLSEでの留学経験を通じて、実用的な経済分析を習得することや、教育を通じた人間的成長の重要性を強く認識したのである。

4-3. 伊藤眞雄のイギリス留学2：GCTPAでの経験を活かして

伊藤はLSEで経済学研究の日々を送る一方で、イギリス田園都市計画協会（British Garden Cities and Town Planning Association、以下GCTPAと略記）のロンドン本部にも出入りした。GCTPAのロンドン本部において、伊藤は国際住宅・都市計画協会（International Federation for Housing and Town Planning、以下IFHTPと略記）の設立に向けた委員会のメンバーに選出され、田園都市構想の提唱者として知られるエベネゼー・ハワード（Ebenezer Howard, 1850-1928）らと共にその実現に尽力した（Geertse 2012, 37）。こうした経緯から、伊藤は大正3年（1914年）に開催されたIFHTPの第一回パリ大会に出席し、日本代表として研究報告を行った。

大正4年（1915年）に帰国すると、伊藤は英国の都市計画に関する法制度の変遷に関する研究成果を立て続けに発表し（伊藤 1917; 1918; 1919）、大正6年（1917年）には大阪市に設置された「都市改良計画調査会」（委員長：関一大阪市助役）の外部委員に就任した。先行研究によれば、「ここに見られる調査会の関心は、都市インフラストラクチャーの部分的建設という市区改正の概念をはるかに越えて、都市総体を構造的に把握し、計画的に自治体経営を進めていこうとする方向である。その背後には、関らの社会政策、都市計画の研究成果が秘められていると思われる」（渡辺 1987, 111頁）とされる。かくして都市改良計画調査会を通じて、都市経済政策の専門家として国際的に活躍していた伊藤と、社会政策や都市計画の研究者として培った知見をいかして行政官として大阪市の運営を担った関一（Hajime Seki, 1873-1935）²⁸とは、公私にわた

²⁷ 伊藤はロンドン留学中に慶應義塾の小泉信三に会っている。小泉の日記によれば、1913年1月14日に講義室で出会い、一緒にお茶を飲んだりしたという（小泉 2001, 319）。小泉も留学中にキャナンの講義に出席したが、その講義は興味をひかれるものではなかったようであり（小泉 2001, 357）、キャナンに質問した際には「丸で子供扱いのような扱いをされて、答えらしい答えを与えてもらえなかった」と言うが、「研究会の指導の如きも皮肉で、厳格で、ずいぶん学生を悩ましたそうだが、またその厳格なところが青年を惹きつけて、少なからぬ尊敬者を持っている」と述べている（小泉 1936, 235-236）。また、同時期（1914年8月から1915年1月まで）に河上肇も留学でロンドンを訪れ、ロンドン大学における何かの講義に出席している（河上 2002, 236）。河上は後に伊藤のキャナンの翻訳書『富』に序文を提供しているため、京都帝国大学時代以来、彼らの間に何らかの交流があったようにも思われるが、その調査は今後の課題である。

²⁸ 関一は、大蔵省や東京商科大学教授を経て、県立第一神戸商業学校教諭、県立新潟商業学校校長を歴任した。ベルギ

って交流していくことになる²⁹。

関は大阪市助役時代から市長時代に至るまで、都市改良計画調査会等の都市計画業務を主導しただけでなく、市立大阪高商の大学昇格に関する計画も熱心に展開した。関は大正12年(1923年)12月に大阪市役所に高商昇格実行委員会を設置しているが、実はその約半年前の7月に市立大阪高商の大学昇格について協議するために、伊藤が関の下を訪ねている(関一研究会 1986, 452)。前述のように、伊藤は市立大阪高商の大学昇格に向けて奔走しており、事務手続き等の一切を引き受けた。さらに大学昇格に関する議論が本格的に展開されていくなかで、伊藤は諸外国の大学制度を視察するために欧米に派遣されることになる。大正14年(1925年)11月に伊藤は神戸港より渡欧したが、その前日に彼は関の自宅に宿泊し、関は神戸港まで伊藤を見送りに行っている(関一研究会 1986, 574)。伊藤の海外出張中に、関は文部省を訪れて大学昇格に関する協議等を行っている。こうして伊藤と関の尽力によって、市立大阪高商は昭和3年(1928年)に大学に昇格したのである。伊藤と関とは約10年にわたり、都市計画と高商昇格という共通の関心事を通じて交流を深めたのである。

以上より、LSEにおいてキャンナの研究教育に直接触れられたこと、そしてGCTPAでの都市経済政策研究の実践は、帰国後の各方面における伊藤の活躍を支えることになった。こうして大阪商科大学が誕生をみた翌年、伊藤は県立神戸高商の初代校長に選出され、その運営に全身全霊で取り組んでいくことになる。

4-4. 伊藤校長の教育理念

県立神戸高商の黎明期は、「ニューヨーク株式市場の崩壊に始まったこの不況は1930年(昭和5年)には日本に本格的に波及し、景気が回復に向かったのはようやく1932年からのことであった」(寺崎 2020, 219)と指摘されるように、経済や商業への期待が高まっていた時期に相当する。そのような状況のなかで、県立神戸高商では、世界最大の貿易港である神戸港を抱えるという地理的条件と、伊藤校長による理念や学校運営の方針とを組み合わせるかたちで、研究教育の体制が整えられた。その際、伊藤が拠り所としたのが、LSEにおけるキャンナの経済学教育と、イギリス流の人格の陶冶を促す教育であったことは言うまでもない³⁰。

一やドイツへの留学後、社会政策の重要性を説き、大正3年(1914年)には東京商科大学の教授職を辞し、多くの反対を押し切って大阪市助役に就任した。大正12年(1923年)に大阪市長に当選し、社会政策や都市計画論に基づき、各種の都市政策を実行した。主著：『住宅問題と都市計画』(1924年)、『都市政策の理論と実際』(1936年)など。

²⁹ 彼らの最初の接触は、1917年6月28日に開催された都市改良計画調査会の前日に、伊藤が関の自宅を訪ねた時であると考えられる(関一研究会 1986, 173)。

³⁰ 県立神戸高商の元教員は次のように伊藤校長の教育方針を回想した。すなわち、「キャンナの経済学を受け継ごうとし

昭和6年(1931年)4月より垂水の新校舎で研究教育が本格的に開始され、同年11月2日には新校舎落成式が執り行われた。伊藤校長はその式典において、自らの理想とする学風、ならびに、研究教育の方針を明確に宣言したのである(小松 1979, 49)。さらに折に触れ、伊藤校長は自らの教育理念を教職員や学生に向けて直接語りかけており、それは次第に県立神戸高商の精神的支柱として普及していった(参照『追悼録』)³¹。かくして伊藤校長は、県立神戸高商における具体的な運営方針を以下のように構想したのである。

理想とすべき学風

「自由にして清新、然も实际的で且つ堅実なる学風」

研究教育の方針

- (一) 貿易・経済学に重点をおくこと
- (二) 社会の実需に即応できる学力と技能を養成すること
- (三) 自律的精神を養うこと

教育理念

「諸子、宜しくスマートたるべし」

(出所) 高木(1977b)、小松(1979)、『追悼録』、『小史』を元に筆者作成。

第一に、伊藤校長は、県立神戸高商では「自由にして清新、然も实际的で且つ堅実なる学風」の実現を目指すとした。当時、マルクス主義に影響を受けた運動が社会思潮に大きな影響を及ぼしていたが、伊藤校長によれば、本学ではそのような動向に影響を受けず、自由主義的で倫理的な学風を追求すべきとした。さらに人格陶冶の実践

た[伊藤]先生の学風がその根底において、自由主義的倫理観に依っていたことは疑い得ない(小松 1979, 50, []内は引用者)。伊藤はまた、1916年にマルサス生誕150周年記念の催しが京都法学会で開かれた際、キャンナの人口論について講演し、前途のように、1919年にはLSEにおける経済学入門のテキストであったキャンナの*Wealth*を翻訳した。

³¹ 例えば、修身等の科目を担当した西居は、「関西学院跡の仮校舎に居つた頃学校経営上の御自分の主義方針とせらるる所を最初から我々に徹底的に理解させて置きたいと云ふ御意図の爲めであつたらうと思うのであるが学校より野崎通四丁目目だったかの御自宅に帰られるのに一緒に散歩しながら帰ろうじゃないかと仰つて屢々御供をしなから背山の麓の邊の通りを彼ら此ら迂回し逍遥しつつ私も籠池七丁目の自宅へ途中御別れをして帰つて来たものであつた。其の際には...矢張り実業専門学校としての自校のやり方と云ふ様な方面の事柄を理論的に又実務的に言い聞かせて下さる事が大変多かつたので私としても頗る得る所が多かつたのである(西居 1938, 50)と回想した。

的な教育を重視すべきとして、伊藤校長は学生たちによる自主的な勉強会や部活動³²を推奨した。

第二に、伊藤校長は研究教育に関して、「貿易・経済学に重点をおくこと、社会の実需に即応できる学力と技能を養成すること、自律的精神を養うこと」を指針とした。この点は後発的教育機関として、同校における研究教育の独自性を明確化させる必要から提言されたものと解すことができる。すなわち、官立神戸高商では、前述の水島初代校長が実務（実践）的な教育を重視していたことから、会計学を中心とする教育制度が構築された（岡部 2017, 上林・清水・平野編 2021）。他方で、伊藤校長は神戸という地理的条件を生かしつつも、学術（理論）をより重視することで差別化を図り、外国貿易等の複雑な経済現象の分析力を培うための研究教育環境を構想した。

そして第三に、伊藤校長は在職中のあらゆる機会に、在校生に向けて「諸子、宜しくスマートたるべし」という教育理念を述べた。それゆえ、伊藤校長が「スマートなジェントルマンライクな人間を養成するのが私の念願である」と考えていたことは広く知られていたものであり、大学昇格後も伊藤校長の理念は重視された（『追悼号』；高木 1977b, 1978; 小松 1979 等）。さらに伊藤校長は、在校生たちから「スマート校長」という愛称で親しまれていたが³³、この「スマート」という用語をめぐる様々な解釈があてられてきた。ある卒業生は、「學生は學生の本分を守つて體を失はず明朗であれ」と理解していたことを告白し、別の学生は、「私は一言にして言へば其れは『ラシクスル』事なりと確信する、即ち學生は學生ラシク其の本分を守つて大いに學び且運び以て健全なる精神と身體とを養ひ、又紳士は紳士ラシク自己の社会的使命を自覚して其の職務に精進する事こそ『スマート』なのである」という解釈を示した（参照『追悼号』）。ここには、邦訳することなく「スマート」という外来語をそのまま用いた点に伊藤校長の教育的配慮を認めることができよう。伊藤校長はまた、日本語と英語の表記体系を比較して、アルファベットを用いる外国語の効用（読み・書き）について独自の評価を与えており（伊藤 1915, 16）、後述するように語学教育の充実も図っている。

³² 戦前の全国高商大会において、サッカー部は三度優勝している。戦後も第9回朝日新聞主催の朝日招待サッカー大会では早稲田大学を破って優勝した。伊藤校長もまた、市立大阪高商時代に水上部（漕艇部）の顧問を務めていた。

³³ 伊藤校長は昭和12年（1937年）10月8日に逝去し、同月16日には県立神戸高商で校葬が行われた。校葬には、岡田周造兵庫県知事、勝田銀次郎神戸市長、島眞太郎垂水町長、田崎慎治神戸商業大学学長、矢野貫城彦根高商校長、大村信一県立第一神戸商業高等学校校長らが参列した。さらに村本福松大阪商科大学同窓会委員長、小島昌太郎京都帝国大学卒業生総代、県立神戸高商の教職員や学生らも参列し、伊藤の早すぎる死を悼んだ。19通の弔辞や216通もの弔電が届いた。翌年7月には『學友會誌』の追悼号が発行され、膨大な数の参列者のリスト、弔辞と弔電、伊藤校長の代表的な論文、そして卒業生らが寄せた追悼文等が収録された。

以上より、後発的教育機関であった県立神戸高商では、伊藤校長の運営方針に沿って、高商生に対する一般的な評価——商学、語学、簿記に秀でていること——に甘んじることなく、各学生が複雑な経済現象を分析するための専門的知識を習得し、高度な語学力を養い、部活動等を通じて精神的に成熟することを可能ならしめる研究教育環境の整備を追求するものであった。

5. 県立神戸高商における研究制度

県立神戸高商は 1930 年代に高等教育機関としての基礎を固めた。具体的に言うならば、伊藤校長の整備した研究制度の特徴は、紀要の発行、在外研究制度の創設、貿易研究室の設置という三点に求めることができる。

5-1. 『研究と資料』の創刊

現在、研究成果の貢献度は、公刊論文のインパクト・ファクター（過去 2 年ないし 5 年における論文の引用回数等に基づく量的指標）によって判断されることが多く、新規性（novelty）を競うかたちで、自らの研究成果を各専門分野の査読付き雑誌に発表する研究体制が支配的である。こうした標準的な動向と異なり、必ずしも新規の意見を競い合うことを目的としない「紀要」と呼ばれる学術雑誌が、日本の各大学や学部で発行されている。紀要には、所属教員たちにとって重要と考えられる研究教育上の議論や資料等が分野横断的に掲載されている³⁴。このような研究の多様性を許容する学術雑誌を定期的に刊行する文化は、すでに戦前日本において形成されていた³⁵。

県立神戸高商における研究制度の第一の特徴は、紀要『研究と資料』（現在、『商大論集』）を昭和 6 年（1931 年）に創刊したことである（創刊号の目次は付録を参照）。県立神戸高商が日本で最後に設立された高商であることから明らかなように、すでに学外には多くの学術雑誌が存在していた³⁶。そのような中でも紀要を創刊すること

³⁴ 紀要に発表される論文の形態も、研究論文、レビュー論文、翻訳論文、研究ノート、資料紹介、インタビュー等と様々である。査読システムは設けられていないが、紀要に掲載された論文は、研究分野の異なる同僚や学生たちに読まれるため、いわゆる世論法廷のような状況下に置かれる。近年はリポジトリ（各学術機関の電子データベース）の登場によって、大学構成員であるか否かを問わず、紀要へのアクセスが格段に容易になっている。

³⁵ 日本で最初に発行された経済学と商学を対象とする学術雑誌は、明治 39 年（1906 年）に創刊され、大正 14 年（1925 年）以降は官立神戸高商の機関誌となった『国民経済雑誌』であるとされる。同誌は、所属教員だけでなく一般投稿も受け付けており、査読システムを機能させたり、特集号を発行したりする等、現在でも社会科学系の紀要をリードする機関誌である。最近では、『国民経済雑誌』（第 221 巻、第 1 号、2020 年）で「大学院で経済学を学ぶ」という特集が組まれており、経済学の各領域で研究活動を展開する所属教員 13 名が、国内外の大学院における自らの経験を踏まえた論稿を寄せている。経済学教育を充実させる一つの手段として、紀要の特徴をうまく活用した事例と言えるだろう。

³⁶ 伊藤校長もまた、この点について「今日此種の学術雑誌が殆んどあらゆる専門学校及び大学から刊行せられて、其の数

に関して、伊藤校長は『研究と資料』の学術的な性格を以下のように考えていた。

題して『研究と資料』といふ。其の収むる所は、本校の教職員達が、各自の担任学科に関し学術上の研究又は調査をなしたるもの、及び其の研究や調査の上に必要又は有益なる資料と認めたるものを集めんとするのであって、それぞれ担任学科の教室における講義の延長もしくは其の補充として利用さるべきものである。(伊藤 1931b, 1)

このように、県立神戸高商の発行する紀要は、教職員による研究成果の発表の場としてだけでなく、補完教材として日常的な教育に還元することも意図して、伊藤校長は「研究」と「資料」と二つの用語を雑誌名に取り入れたのである³⁷。後者はまた、高商の修学年限と密接に関わっていた。

伊藤校長によれば、「今日の商業専門学校に於ては、いづれも三学年制度であって修業年数比較的少きため、必要なる各種学科の教室に於ける授業は常に時間上大なる制限を受けて居る」という状態にあった。そのため、「教室外における生徒の自助的研究」をいかに支援するべきかを模索する必要があり、紀要にその役割を担わせたという。したがって、県立神戸高商において紀要は、「教師の研究や調査に対し其の教師の発表の機関として役立つ」と共に、「教師の教室における講義の延長となりて授業時数の不足補充の作用をなし、又教室外に於ける生徒の自修に対し援助指導の資料」としても活用されうることが期待された(伊藤 1931b, 1-2)³⁸。

県立神戸高商の紀要『研究と資料』は、京都帝国大学の紀要『経済論叢』を印刷していた京都の似玉堂によって創刊号が発行された(一谷 1979, 58)。その後、昭和11年(1936年)4月に研究編集会(現、政策科学研究所学術研究会)が組織され、『研究と資料』を毎年11月に定期刊行することを決定した(『小史』, 34)。このようにして、『研究と資料』は県立神戸経済専門学校においても継続的に発行されたが、昭和23年(1948年)の神戸商科大学への大学昇格が実現したことによって、昭和24年(1949

枚挙に遑なき程であり、之が整理の必要をすら唱へられんとする」(伊藤 1931b, 2)と指摘している。

³⁷ 当時、編集を担当した一谷教授は、紀要のタイトルを選定するにあたって伊藤校長に、『神戸高商論集』、『経済学論集』、『経済学論叢』、『研究と資料』などを提示したという。一谷は『神戸高商論集』がよいと考えていたが、伊藤校長は『研究と資料』を選択したという(一谷 1979, 58)。

³⁸ 例えば、有井は、昭和9年(1934年)発行の『研究と資料』第4号に「貨幣の本質を論ず」という論文を発表した。同論文の附記には、「本篇は嘗て一部有志学生の要求により、正課時間外になしたる補講の草案に多少加筆したものである。説明の不十分な箇所や、當然言及せらるべくして説かれざる諸點の多いのは、限られたる紙数内に括めることの必要から止むを得なかつた。しかし此事は『教室に於ける講義の延長と』する希望と、『教室外に於ける生徒の自修に対し援助指導の資料と』する目的から云へば、却つて効果的かとも思はれる」(有井 1934, 22)と記されている。

年) 6月より雑誌名を『商大論集』に変更し、現在に至っている。

5-2. 在外研究制度の創設

県立神戸高商における研究制度の第二の特徴として、在外研究制度の創設が挙げられる。日本経済が低迷し、世界恐慌の直前に県立神戸高商が設立された事情を鑑みるならば、伊藤校長にとって在外研究は、厳しい予算事情を克服してでも実現すべき重要な研究制度であったと言えよう。この制度設置の背景には、前述のような伊藤校長のイギリスでの留学経験もまた影響しているように思われる。

伊藤校長の在職中に、一谷藤一郎(1900-1979)と有井治(1902-1986)の2名が在外研究制度によって欧米諸国に派遣された。一谷藤一郎は京都帝国大学を卒業後、同大学で助手を一年間務めた後、昭和4年(1929年)に県立神戸高商教授に就任した。一谷は金融論の研究に従事することを目的にして、昭和7年(1932年)10月に出国し、オーストリア、イギリス、アメリカ合衆国等に二年間滞在した。有井治もまた、京都帝国大学大学院で学んだ後、同大学の助手を一年間務めた後、昭和5年(1930年)に県立神戸高商教授に就任した。一谷の帰国後、経済学ならびに商業政策の研究に従事することを目的にして、有井は昭和10年(1935年)1月に出国し、オーストリア、フランス、イギリス、アメリカ合衆国等に二年間滞在した。

一谷と有井は県立神戸高商を代表する教員として知られており、「若い時から兵庫県立神戸高商の名物教授として、有井・一谷と並び称せられていた」(宮本 1981, 283)という。一谷はこの在外研究制度を期に、ゴットフリード・ハーバラー(当時、ウィーン大学経済学及び統計学教授)や、F.A.ハイエク(当時、LSE トゥック記念講座経済学教授)らと交流を深め³⁹、日本におけるオーストリア学派経済学研究を牽引していくことになった⁴⁰。有井は世界恐慌直後の欧米経済を観察して、貨幣論研究を進展させると共に、ハーバード大学ではケース・メソッドについて学んでおり⁴¹、その研究

³⁹ オーストリア学派の経済学者たちとの交流が実現した背景には、伊藤校長がLSE 留学時代(1912-15年)に欧米の経済学者たちとの交流があったことだけでなく、荒木光太郎(1894-1951)の影響があったのかもしれない。荒木は1923年にLSEでキャンナの講義を聞き、ケンブリッジ大学でJ.M.ケインズと交流した後、翌年にウィーンでオーストリア学派の経済学者らと交流した。荒木はミーゼスの私的ゼミナールに参加し、ハイエク、ハーバラー、モルゲンシュテルン、マハルツらと議論を交わした(牧野 2018)。このように、荒木は一谷がウィーンで面会したオーストリア学派経済学者のほぼ全員と交流していた。

⁴⁰ 一谷による在外研究の詳細は松山(2021)を参照されたい。

⁴¹ 有井は『自由価格と統制価格』(1939年)の序文において、「昭和十年四月から二年間、命を受けて獨・墾・佛・英・米の諸国に学び、米国ハーバード大学に於いて所謂『ケース・メソッド』に接するに及んで、現に多くの学ぶべきもののあることを経験し、昭和十二年三月帰朝後は能う限り此の方法に準拠せんとした。…ところがその際に最も困難を感じたのは、適当な邦語の参考書が非常に乏しいことであつた。…これ自ら^{はか}描らず敢えて本書を出版せんとする動機である」(有井 1939, 2)とした。さらに有井は、「なるべく直感的な図示の方法によって、数学に関する普通常識をもって用意に理解されんことを念願とした」(有井 1939, 2)と述べている。事実、同書では表や図式を多く用いて説明がなされ、

成果は『自由価格と統制価格』（1939年）に結実した。

5-3. 貿易研究室の設置

県立神戸高商における研究制度の第三の特徴は、昭和9年（1934年）11月に貿易研究室（現、兵庫県立大学政策科学研究所）が設置されたことである。初代所長には、在外研究から帰国したばかりの一谷藤一郎が就任し、研究員は谷口重吉（貿易・海運論）と田村實（哲学概論・社会政策）であった。一谷所長の在任中、貿易研究室は研究叢書（現在も刊行が継続中）と研究報告（現在のディスカッション・ペーパーや研究資料等に相当）を発行し始めた。前者の創刊号は谷口による『オーリンの貿易理論』であった。後者は、まず一谷による『米国金融統制の基本問題』が公刊され、続いて田村による『支那の繊維工業原料』が出版された。その一谷の研究報告には、伊藤校長による「発刊の辞」が寄せられており、貿易研究室の制度的な特徴が以下のように示されている。

本校に於ける謂はゆる貿易研究室なるものは、本校の環境より観たる特殊の地位に鑑みて設けたるものであって、貿易および其の他の国際的経済問題に関し理論上又は實際上の学術的調査研究を行ひ、而してその結果を本校の教授上に利用すると共に之を外部に発表するを以て目的とするものである。（伊藤 1937, 1)

すなわち、貿易研究室は、国際経済問題に関して理論分析や実証分析を行うことを目的にして設立された。そして、そこでの研究成果に特化した学術刊行物が研究叢書や研究報告であった。この点に紀要『研究と資料』との相違点を求めることができる。

ところが、伊藤校長が昭和12年（1937年）に急逝してまもなく貿易研究室は廃止され、「商業経済研究会」に再編された⁴²。貿易・経済学の理論研究だけでなく、商学に関する研究も専門的に展開されるようになったのである。しかし、その基本的な仕組みは貿易研究室を継承し、研究叢書や研究報告の発行は継続された。商業経済研究会として発行した研究報告の第一冊は、有井治による『貨幣数量説の発展』であった。

現代的な経済学のテキストの趣きを感じられる。このことから、有井がハーバードで学び取ったケース・メソッドとは、統計的な資料を参照しつつ、解析的な手法と共に、図式的な説明を用いながら経済分析を展開するという、直感的な理解を促す教授法のことを指しているのではないかと推察される。しかし、この教授法を特定するためには、1930年代におけるハーバード大学のカリキュラム等を分析する必要がある。

⁴² さらに、商業経済研究会は昭和17年（1942年）に「経済研究会」に名称を変更した。

こうして、県立神戸高商における研究制度は、昭和6年（1931年）に創刊した紀要『研究と資料』、昭和7年（1932年）に第一回目の派遣を実現した在外研究制度、昭和10年（1935年）の学術研究機関としての貿易研究室の設置と三点に特徴がある。伊藤校長の主導の下、県立神戸高商は創立10周年を迎えるまでに、高等教育機関が備えるべき研究制度を整えたのである。

6. 県立神戸高等商業学校における教育制度

伊藤校長は自らの教育理念を「諸君、宜しくスマートたるべし」という文言に集約し、県立神戸高商は「自由にして清新、然も实际的で且つ堅実なる学風」を理想とする教育機関であり、研究教育においては「貿易・経済学に重点をおくこと、社会の実需に即応できる学力と技能を養成すること、自律的精神を養うこと」の指針を与えた。さらに伊藤校長は、「学生をして単に商業や経済に関する専門的知識の習得や外国語をマスターするだけで満足することなく、更に進んで趣味の向上、品性の陶冶に努め、信義礼節をわきまえた健康で好感のもてる紳士に仕立て上げておかねばならない」（高木 1977b, 37）ことを強調し、人格の陶冶も教育上の重要課題に位置づけた。以下では、県立神戸高商における教育体制と、そのような教育を受けた学生が社会からどのような評価を得たのかを概観する。

6-1. 県立神戸高商における講義とゼミナール

昭和4年（1929年）に第一期生を迎えた県立神戸高商は、第一学年の教育に必要な科目を充足するために11名の専任教員を招聘した（『小史』, 7-8頁）。

英語（鈴木富太郎教授）、国語・漢文（杉浦舜教授）、
経済学（岡田巧教授）、法学通論（中井真太郎教授）、
商業通論（一谷藤一郎教授）、簿記（小菅敏郎教授）
教練（迎垣半治助教授）
銀行・売買・商算（須藤文吉講師）、英語（三戸雄一講師）、
数学（尾上千之講師）、体操（樽崎正雄講師）

このように、県立神戸高商は、校長（事務取扱）1名、教授6名、助教授1名、講師4名スタッフ陣によって学校運営を開始した。校舎は準備できていなかったが、県立神

戸高商の第一期生たちの志は高かった。ある学生は「吾は今度縣立神戸高等商業学校に入学を許可された者である。而も前官立神戸高等商業学校ではなく、日本で最初の縣立学校である」と自負しており、別の学生は「我校独特の学風は実に我等に待つものなり、実に我々の双肩にかかる責任は大なり。願くばケンブリッジ^{オックスフォード}牛津大学に於ける如き名誉ある学風を作らざるべからず」といった意気込みで学生生活を開始した⁴³。こうした学生たちの心構えや向学心と相まって、伊藤校長の構想する教育制度は次第に機能し、第一回の卒業生を送り出す頃には、県立神戸高商における教育制度の基礎が整いつつあった。

昭和7年(1932年)には、教育面において「内容の充実に力を入れつつ、この形式を一層整うべき時期」(『小史』,26)と位置付けられ⁴⁴、実際に嘱託教員(非常勤講師)によって展開される科目も少なくなかった。特に語学教育には力が入れており、ドイツ語2名、英語、中国語、フランス語に各1名の嘱託教員が配置されたうえ、英語には外国人教師3名、中国語とフランス語には外国人教師各1名が配置されていた(『小史』,27-30)。入試で高い語学力が要求されたうえに⁴⁵、充実した語学教育が提供されたことによって、県立神戸高商生たちの外国語の習熟度は一層高められた。

県立神戸高商の教育に関する特徴はゼミナール制度にある。昭和6年(1931年)に最初の第三学年(最終学年)を迎え入れるにあたり、研究科目(ゼミナール)が設けられた。それらは以下のように大きく三つの分野に分類することができる。

貿易	海運研究(谷口)、交通研究(須永)、貿易実践研究(本田)
経済学	経済原論研究(有井)、フランス経済学研究(有井)、ドイツ経済学研究(田村)、金融研究(一谷)
商学	会計学研究(小菅)、商品研究(田中)、販売研究(須藤)、保険研究(嘱託)、為替研究(嘱託)

(出所)『小史』17頁を参考にして、筆者作成。

このように、県立神戸高商における研究科目(ゼミナール)の特徴は、貿易・経済学を中核として展開しただけでなく、専任教育に限らず非常勤講師(嘱託教員)によ

⁴³ 『第一回入学生 入学式所感集』(兵庫県立神戸高等商業学校、1929年4月)より。

⁴⁴ 当時の担当科目と専任教員については巻末の資料を参照されたい。

⁴⁵ ある教員は、「神戸高商の英語入試は日本一難しいと云う世評があった。…入試成績トップ数十人位は文検[文部省師範学校中学校高等女学校教員検定試験]を受けてもパスする連中と思われた。昔から一橋(元来外語から高商に替ったもの)と神戸高商は英語の出来ることを自他共に許していた」(『五十年史』,41, []内は引用者)と回想した。

ても開講されていた点に求めることができるだろう。すなわち、研究教育上で必要と考えられる場合には、担当教員や所属先に関わらず、研究科目が開講されていたのである。

さらに、高商に特徴的な教育カリキュラムである海外調査が、県立神戸高商においても実施されていた。県立神戸高商の場合、海外事情を研究することを目的に、教員と学生たちが旧植民地を中心にして台湾や南シナ方面へ赴いて研究調査が行われた⁴⁶。

6-2. 県立神戸高商生への社会的評価

伊藤校長によって整備された教育制度の成果は、同校出身者の社会的評価という点で把握することができるだろう。しかし、県立神戸高商が新設校であったことだけでなく世界恐慌の影響もあり、一期生たちは就職活動において大変な苦労を強いられた。教職員も必死に就職先を模索するような状態で、昭和8年度（1933年度）の二期生たちの場合も、就職希望者のうち就職が実現したのは約60%に過ぎなかった。しかし、伊藤校長は高商校長会議での意見交換によって得た知見を生かして教育制度を少しずつ変更し（西居 1939, 58）、さらに景気の回復や卒業生たちの活躍もあって、昭和10年度（1935年度）には就職希望者のほぼ全員が就職できるまでの水準に至った。その後も県立神戸高商の学生たちの就職状況は改善し続け、設立10周年を迎える頃の同校の学生に対する需要は非常に高く、「本年〔昭和14年〕の如きはおそらく就職希望者の十倍若くは十数倍に達するであろう」（西居 1939, 59）と推察され、「就職希望者を推薦するよりも、御断りをする方に骨が折れるようになってきた」（『小史』, 37）という状況であった。

商業や金融業に携わる親元で育った学生が多かったという事情もあるが、第一回の卒業生を輩出してからわずか五年後の昭和10年度（昭和11年3月時点）には、学生たちは商社（三井物産会社、伊藤忠商事会社、丸紅商店、兼松商店など）⁴⁷、保険会社（東京海上火災、日本海上火災保険、中央火災海上など）、銀行（三和銀行、灘商業銀行、五十六銀行など）に就職するようになっていた。

多くの学生が会社員として就職する一方、毎年一定数の学生が大学に進学した⁴⁸。主な進学先は神戸商業大学（現、神戸大学）だったが、その他にも東京商科大学（現、

⁴⁶ 筆者の調べる限り、本学神戸商科学術情報館には海外調査の記録等（旧植民地関係資料）は保管されていない。

⁴⁷ 1950年代には就職希望者の約40%が商社に入社した（『小史』, 37）。

⁴⁸ 実際に「本校〔県立神戸高商の〕卒業生には大学殊に神戸商業大学へ進学志願するものが非常に多い。…十三年〔1938年〕十四年〔1939年〕の頃には40名内外に及んでいる。東京商大へも二、三名ないし四名、五名は毎年入学した」（『小史』, 37-38, []内は引用者）という。

一橋大学)、関西学院大学、慶應義塾大学等へ進学した。戦後になり、神戸商科大学は数多くの研究者を輩出したが、このように研究者を養成する学風もまた県立神戸高商時代に培われたと言える。

こうして、実践的な商学に関する知識だけでなく、貿易や経済学の理論にも精通し、高度な語学力を有し、自律的な精神を追求する県立神戸高商生は一目置かれるようになっていった。多くの卒業生がビジネスと学術の世界でそれぞれ活躍した⁴⁹。伊藤校長の掲げた教育理念は、県立神戸高商の教職員や学生に着実に浸透し、約10年かけて学生の社会的評価というかたちで実を結んだのである。伊藤校長によって整備された県立神戸高商の研究教育制度は、県立神戸経済専門学校や神戸商科大学においても、その知的な基盤として継承されたのである。

7. むすびにかえて

県立神戸高商では、伊藤眞雄初代校長によって掲げられた研究教育の方針に沿って、(1) 貿易・経済学を中心とする専門教育の展開、(2) 社会的需要に即応した高度な語学力の教授、(3) 学生たちの自律的精神の養成を目指して学校運営がなされた。県立神戸高商は、戦前日本で最後に設立された官公立の高商であり、後発的高等教育機関でもあったが、伊藤校長による辣腕の学校運営によって、創立10年目を迎える頃には、県立神戸高商の学生たちは高い社会的評価を得るようになった。入学希望者も増加し、昭和14年(1939年)には定員が350名から600名に増加され、新校舎も増築されることになった。しかし、その前途には陰りも見られた。

戦況の悪化によって、昭和15年(1940年)から集団勤労奉仕が実施され⁵⁰、翌年には卒業時期を三ヶ月も繰上げなければならなかった。昭和17年(1942年)は学徒防空隊が組織され、翌年には、在学徴収延期臨時特例(勅令第755号)が公布されたことで在学中の文科系の学生に対する徴兵の猶予が廃止され、県立神戸高商の学生たちも出征した⁵¹。昭和19年(1944年)には、他の官公立高商と同様に、組織改編を

⁴⁹ 卒業生の中には、小説家(杉本茂[那智大介のペンネームで小説『神の城』を発表])、画家(亀井健三)、ジャーナリスト(内田克人や大森実)として活躍する者もいた。

⁵⁰ 1940年12月8日、日中戦争において戦地で亡くなった18名の卒業生の慰霊祭が行われ、淡水会は『支那事变戦歿者表忠録』(1940年)を作成した。戦没した卒業生たちは、県立神戸高商の第一期生から第八期生であり、社会の各方面で活躍する前途有望な青年たちだった。同記録には、彼らが戦地でどのような最期を遂げたのかが記されている。第二次世界大戦の終結までに、県立神戸高商で学んだ一期生から十三期生までの88名が戦死した(『五十年史』, 100/昭和二十三年度「淡水会名簿」より)。この数字には、消息不明者、戦地での病死者、空襲の犠牲者の数は含まれていない。三木記念講堂の裏には『昭和20年入学 戦没学徒碑』がある。このような歴史的事実を決して忘れてはならない。

⁵¹ 当時、日本政府と軍部の意向によって、戦況の悪化に伴う文科系学生の学徒出陣が実行された一方、対米開戦に向け

文部省より命じられ、県立神戸高商は県立神戸経済専門学校への改組を余儀なくされた⁵²。戦争末期の昭和20年(1945年)1月には、垂水を校地とする同校の校舎は海軍経理学校に転用され、県立神戸高商は再び神戸経済大学(現、神戸大学)の校舎を借りて研究教育を展開しなければならなかった⁵³。しかし、過酷な戦時下においても、またそれ以降も、伊藤校長が示した教育理念や研究教育方針が途絶えることはなかった。

戦後の学制改革によって、県立神戸高商の後身である県立神戸経済専門学校は大学に昇格し、新入生の募集を停止した⁵⁴。こうして、昭和23年(1948年)に神戸商科大学が設置された。神戸商科大学時代には、貿易研究室を母体とする経済研究室は経済研究所に再編され、『研究と資料』は『商大論集』に変更されたが、伊藤校長の教育理念等は一貫して重視され続けた。県立神戸高商で学び、神戸商科大学学長を務めた高木正雄は、「創立当初に伊藤眞雄初代校長が力説した次の言葉が今日もなお生きているばかりか今日こそいっそう強調されねばならない」と考えて、式典等では「スマートなジェントルマンライクな人間を養成するのが私の念願である」という伊藤校長の言葉を繰り返した(高木 1978, 43)。県立神戸高商以来の知的伝統が、兵庫県立大学や国際商経学部における重要な指針であり続けることを期待したい。

て理工系の高等教育機関やその研究教育の充実化が図られたとされる(西山 2015)。

⁵² 『官報』第5165号(1944年4月5日付)にて公布された「文部省告示第四百二號」には「兵庫縣神戸市須磨區西垂水町ニ設置セル兵庫縣立神戸高等商業學校ノ名称稱ヲ昭和十九年四月ヨリ兵庫縣立神戸經濟専門學校ニ變更ノ件昭和十九年三月八日認可セリ」(94頁)と記されている。

⁵³ 日本がポツダム宣言を受託した翌月には、神戸経済大学の仮校舎から従来の垂水校舎にすべてを移転させ、昭和20年(1945年)10月より県立神戸経済専門学校は第一学年と第二学年の授業を再開した。

⁵⁴ 県立神戸高商(1929年～1944年)と県立神戸経済専門学校(1944年～1950年)の卒業生総数は2936名であった。

参考文献

資料

- 一谷藤一郎 1937. 『米国金融統制の基本問題』（県立神戸高等商業学校貿易研究室報告 第一冊）、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。
- 伊藤眞雄 1931a. 「兵庫県立神戸高等商業学校 創立に至るまで」『会報』（神商同窓会、兵庫県立神戸商業学校）、昭和6年7月25日、(Ⅱ)-3、淡水会資料室所蔵。
- 県立神戸経済専門学校編 1951. 『兵庫縣立神戸經濟専門學校小史』、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。＊本文では『小史』と略記
- 県立神戸高等商業学校編 1929. 『第一回入学生 入学式所感集』（昭和四年四月）、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。
- 県立神戸高等商業学校編 1931. 『兵庫縣立神戸高等商業學校一覽』（昭和六年）、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。
- 県立神戸高等商業学校学友会編 1939. 『學友會誌』第18号（10周年記念特別号）、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。
- 神戸高等商業学校淡水会編 1940. 『支那事變戦没者表忠記録』、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。
- 神戸高等商業学校、淡水会、学友会編、『故伊藤校長追悼号』（昭和十三年七月）、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。＊本文では『追悼号』と略記。
- 神戸商科大学校史編纂委員会編 1979. 『神戸商科大学五十年史』、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。＊本文では『五十年史』と略記
- 神戸商科大学淡水会編 1991. 『高丸ヶ丘惜別譜』、兵庫県立大学神戸商科学術情報館所蔵。＊本文では『惜別譜』と略記。
- 兵庫県會事務局縣會史編纂室編 1953. 『兵庫縣會史』 第三輯、第一卷（下）、兵庫県會事務局。
- 兵庫県會事務局縣會史編纂室編 1954. 『兵庫縣會史』 第三輯、第二卷、兵庫県會事務局。
- 和歌山大学自校史等資料保存活用作業部会編 2017. 『和歌山大学の歴史と展開——21世紀大学論』

論文・文献

- 阿部安成 2014. 「旧制高等商業学校の歴史資料と高商史を考える」Working Paper Series (滋賀大学経済学部)、No.214。
- 天野郁夫 1993. 『旧制専門学校論』玉川大学出版部。
- 有井浩 1934. 「貨幣の本質を論ず」『研究と資料』4、1-22頁。
- 有井浩 1939. 『自由価格と統制価格』有斐閣。
- 一谷藤一郎 1979. 「『研究と資料』創刊当時の思い出」『神戸商科大学五十年史』神戸商科大学校史編纂委員会編、57-58頁。
- 伊藤眞雄 1915. 「在英中の所感——國民の人格修養と改良」『工業之大日本』12(7)、13-16頁。
- 伊藤眞雄 1931b. 「発刊の辞」『研究と資料』(県立神戸高等商業学校)創刊号、1-2頁。
- 伊藤眞雄 1937. 「発刊の辞」『米国金融統制の基本問題』(県立神戸高等商業学校貿易研究室報告書 第一冊)、一谷藤一郎著、1-2頁。
- 潮木守一 2007. 「フンボルト理念とは神話だったのか」『大学論集』(広島大学高等教育研究開発センター)、第38集、171-187頁。
- 岡部孝好 2017. 『神戸高商と神戸商大の会計学徒たち』神戸新聞総合出版センター。
- 河上肇 2002. 『祖国を顧みて』岩波文庫。
- 菅真城 2018. 「国立大学に建学の精神はあるのか?——広島大学、大阪大学の場合」『広島大学文書紀要』(広島大学)、第10号、1-22頁。
- 上林憲雄・清水泰洋・平野恭平編 2021. 『経営学の開拓者たち』中央経済社。
- 木村雄一 2009. 『LSE 物語』NTT出版。
- 倉田稔 2010. 『諸君を紳士として遇す』小樽商科大学出版会。
- 小泉信三 1937. 『学窓雑記』岩波書店。
- 小泉信三 2001. 『青年小泉信三の日記』慶應義塾大学出版会。
- 小松泰馬 1979. 「新校舎移転当時」『神戸商科大学五十年史』神戸商科大学校史編纂委員会編、49-50頁。
- 小宮山道夫 2011. 「大学生の自校史教育授業に対する期待と需要に関する考察」『広島大学文書館紀要』(広島大学)、第13号、104-124頁。
- 鈴木富太郎 1939. 「開校当時の思出」『學友會誌』県立神戸高等商業学校学友会編、第18号、61-65頁。
- 関一研究会編 1986. 『関一日記』東京大学出版会。
- 高木正雄 1977a. 「神戸商科大学と神戸<1>難産をきわめた誕生」『神戸っ子』(1977

- 年8月) 196号、30-31頁。
- 高木正雄 1977b. 「神戸商科大学と神戸<2>スマート校長」『神戸っ子』(1977年9月) 197号、36-37頁。
- 高木正雄 1978. 「生き続ける創立の精神」『神戸っ子』(1978年1月) 201号、42-43頁。
- 田口政五郎 [1963]1979. 「垂水に高商ができるまで」『神戸商科大学五十年史』神戸商科大学校史編纂委員会編 (『淡水』4号、1964年より転載)、44-47頁。
- 寺崎昌男 2020. 『日本近代大学史』東京大学出版会。
- 長廣利崇 2017. 『高等商業学校の経営史』有斐閣。
- 西居霊證 1938. 「故伊藤校長を憶ふ」『故伊藤校長追悼号』神戸高等商業学校・淡水会・学友会編、48-53頁。
- 西居霊證 1939. 「過去十年を顧みて」『學友會誌』県立神戸高等商業学校学友会編、第18号、57-60頁。
- 西沢保 2007. 『マーシャルと歴史学派の経済思想』(一橋大学経済研究叢書別冊) 岩波書店。
- 西山伸 2015. 「(研究ノート) 1939年の兵役法改正をめぐって——「学徒出陣」への第一の画期として」『京都大学大学文書館研究紀要』(京都大学)、13: 43-54頁。
- 平井孝典 2008. 「小樽商科大学百年史編纂室による法人文書の収集とその収集活動が『歴史的、学術的に貴重な』法人文書の保存に与える影響」『小樽商科大学史紀要』1: 29-41頁。
- 藤田菜々子 2020. 「スウェーデンにおける経済学の生誕——Anders Berch とリンネ」経済学史学会関西西部会第178回例会。
- 牧野邦昭 2018. 「荒木光太郎の研究と活動」『荒木光太郎文書解説目録(増補改訂版)』名古屋大学国際経済政策研究センター情報資料室、6-23頁。
- 松山直樹 2021. 「県立神戸高等商業学校と一谷藤一郎——随筆「ハイエク教授の素描」 「ゴットフリード・ハーバーラー」の復刻」『商大論集』(兵庫県立大学)、近刊。
- 三戸雄一 1979. 「伊藤眞雄初代校長の面影を偲ぶ」『神戸商科大学五十年史』神戸商科大学校史編纂委員会編、72-73頁。
- 宮本又次 1981. 『難波瀉吹き寄せ』産学社。
- 村本福松 1938. 「伊藤眞雄先生と大阪商科大学」『故伊藤校長追悼号』神戸高等商業学校・淡水会・学友会編、53-56頁。

- ヴィルヘルム・フォン・フンボルト 2019. 『国家活動の限界』(近代社会思想コレクション 26)、西村稔編訳、京都大学学術出版会。
- Cannan, E. 1894. *A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848*, London: Percival and Co.
- Cannan, E. 1914. *Wealth: A Brief Explanation of the Causes of Economic Wealth*. London: P.S.King and Son. 伊藤眞雄訳『富』弘文堂、1919年。
- Dahrendorf, R. 1995. *A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*. Oxford: Oxford University Press.
- Geertse, M.A. 2012. *Defining the universal city. The International Federation for Housing and Town Planning and transnational planning dialogue 1913-1945*. PhD Thesis (Vrije Universiteit Amsterdam). URL: <https://research.vu.nl/en/publications/defining-the-universal-city-the-international-federation-for-hous> (最終アクセス: 2021年4月25日)
- Tribe, K. 2018. 'Edwin Cannan (1861-1935)', *The Palgrave Companion to LSE Economics*, edited by Robert A. Cord, London: Palgrave Macmillan. 197-214.

機関紙・新聞

『朝日新聞』(神戸版)、昭和四年四月十三日発行

『官報』第627号、昭和四年二月二日(土曜日)発行。「国立国会図書館デジタルコレクション」URL: <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2957093> (最終アクセス: 2021年5月13日)

『官報』第5165号、昭和十九年四月五日(水曜日)発行。「国立国会図書館デジタルコレクション」URL: <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11286397> (最終アクセス: 2021年5月13日)

『神戸又新日報』、昭和四年二月二日発行

『神戸又新日報』、昭和四年二月四日発行

『神戸又新日報』、昭和四年三月十六日発行

『成城大学経済研究』第45号、1974年。

Web ページ

「市立大阪高等商業学校教諭伊藤真雄外一名英独両国へ出張被仰付ノ件」(内閣・総理府太政官・内閣関係第五類、任免裁可書任免裁可書・大正元年・任免卷二十三)、国立公文書館デジタルアーカイブ (最終アクセス : 2021 年 3 月 17 日)

<https://www.digital.archives.go.jp/item/2700395>

「伊藤真雄任命ノ件」(内閣・総理府太政官・内閣関係第五類、任免裁可書任免裁可書・昭和四年・任免卷四十五)、国立公文書館デジタルアーカイブ (最終アクセス : 2021 年 3 月 25 日)

<https://www.digital.archives.go.jp/item/3187860>

「学制百年史」(文部科学省、白書) (最終アクセス : 2021 年 3 月 19 日)

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm

ESCP Business School, Bicentenary Web ページ (最終アクセス : 2021 年 3 月 17 日)

<https://escp.eu/bicentenary>

資料

昭和7年度（1932年度）における専任教員による開講科目一覧

講義名	担当教員
経済通論（経済原論）、商業政策	有井治*
財政学、金融、信託	一谷藤一郎*
哲学概論、社会学、社会政策、教育学	田村實*
交通、陸運、工業政策	須永秀彌*
売買、貿易、海運	谷口重吉*
商業通論、貿易実践	本田実*
商業簿記、会計学、原価計算	小菅敏郎*
商品学、経済地理、国史	田中博*
商算、銀行簿記、取引所、タイプライティング	須藤文吉*
経済史、貨幣、英文経済学	岡田巧
法学通論、憲法、植民、統計学	小松泰馬
民法、商法	中井眞太郎
英語	鈴木富太郎
英語	橋泰来
英語	三戸雄一
国語及び漢文、作文	杉浦駿
修身、心理及論理	西居靈證
教練	迎垣半治
体操	檜崎正雄
歩兵第三十九連隊附	松宮啓（歩兵中佐）

（出所）『小史』27-28頁を参考にして、筆者作成。*は研究科目（ゼミナール）の担当者。

付録

『研究と資料』創刊号（1931年）の目次

- 発刊の辞（伊藤眞雄）
バローネ貿易理論の展開（谷口重吉）
初期の貨幣数量説（有井治）
リカード金融理論の根本思想（一谷藤一郎）
自動車工業論（須永秀彌）
支那に於ける商業の沿革（岡田巧）
我国海上保険事業の現状と当面の諸問題（前田加一郎）
貸借対照表分析論（小菅敏郎）
広告累進説と広告の本質的機能（須藤文吉）
法律学的認識方法（小松泰馬）
抵当証券法に就て（中井眞太郎）
社会的現実態の理論（田村實）
古代競技史上の諸問題研究（樽崎正雄）

県立神戸高商 校歌

一、かすむ淡路の島影や

けむる鉄拐一の谷
眸に収めて高丸の
丘に聳ゆる学びの舎

二、千船行き交ふ芽渟の海を
望みて立てる塔の上に
かがやく蒼穹の色榮ゆる
ここぞ我等の神戸高商

三、昇る旭日の旗かゝげ

八百重の潮乗り越えて
正しい商道世界に暢べむ
遠縁き使命ぞわが矜持

四、希望はるけき若人の

薫る緑の生命籠め
力培ふ丘にして
永久に榮あれ神戸高商

